

別紙

対象部会の募集内容について

募集対象の部会

- ・市場創造チャレンジ委員会イノベーション人材部会
- ・ビジネス基盤強化委員会ダイバーシティ部会
- ・ビジネス基盤強化委員会ダイバーシティ部会人材育成 WG
- ・ビジネス基盤強化委員会財務税制部会税制活用営業支援 WG
- ・ビジネス基盤強化委員会環境・データセンター部会
- ・技術強化委員会技術企画部会情報技術マップ WG
- ・技術強化委員会要求工学推進部会 REBOK 普及 WG
- ・国際連携委員会グローバルビジネス部会
- ・国際連携委員会パブリックポリシー部会

※ 上記以外の前年度からの設置部会の委員の参加継続手続きの可否については各部会・WG 担当事務局から別途委員本人に直接連絡いたします。このほかに活動の詳細、参加要件等に関してご質問がございましたら、事務局担当田中までお問い合わせください。

Email : koubo@jisa.or.jp TEL : 03-6214-1121

市場創造チャレンジ委員会 イノベーション人材部会

1. 目的

当部会は、経済社会環境の変化、世界における日本の立場等に鑑み、IT による新たなビジネスを創出し、顧客や自らの改革を実行し、多様かつグローバルに活躍できる人材像と今後必要となるスキルの変化を明らかにすると共に、こうした人材を取り込んで新たなサービスの創造につなげていくため設置された。

2. 活動内容

- ・ [\(独\)情報処理推進機構\(IPA\)](#)と連携し、IT スキル標準、特に共通キャリアフレームワークの位置づけを理解した上で、従来の ITSS との相違や課題を認識し、当産業の人材育成のためのキャリアフレームワークを検討する。
- ・ IPA 及び [IT コーディネータ協会\(ITCA\)](#)と連携し、IT 融合人材に関する共通認識を深める。

3. 参加資格

本テーマに関心のある方

4. 開催回数

会合開催は隔月で年 6 回程度

5. 委員の主な作業

- ・ 情報サービス産業の人材育成のためのフレームワークの作成
- ・ IT 融合人材の自社での位置づけの検討

6. 事務局担当

企画調査部 鈴木律郎、溝尾元洋

ビジネス基盤強化委員会 ダイバーシティ部会

1. 目的

情報サービス産業の最大の経営資源は人材であることを認識し、人材の育成と高度化、多様な人材(女性、障がい者、高齢者、外国人等)が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指すことを目的として、次の事項を中心に取り組む。

- ・ JISA ダイバーシティ戦略の推進
- ・ 労働環境の改善・高度化の推進
- ・ 人材育成のための環境整備

2. 活動内容

「JISA ダイバーシティ戦略」による女性の活躍拡大の推進、障がい者雇用の促進、長時間労働の抑制に向けた取り組みを柱とし、情報サービス産業が抱える人的課題に取り組み、魅力ある産業の実現に向け活動する。

3. 参加資格

上記活動内容に関わる担当者及び関心のある方

4. 開催回数

会合開催は年 6 回程度

5. 委員の主な作業

事例情報の提供、調査の回答、イベントの企画運営・当日の参加。
(必要に応じ社内から複数名)

6. 事務局担当

企画調査部 増田菜里子

ビジネス基盤強化委員会 ダイバーシティ部会 人材育成 WG

1. 目的

当 WG は、魅力のある産業の実現を目指した JISA ダイバーシティ戦略の推進を図ることを目的として、人材育成及び個々人の意識改革等を促進するための環境整備に係る取り組みを企画・実施するために設置された。

2. 活動内容

- ・「JISA 人材フォーラム」の企画・実施
- ・第5期「次世代リーダー養成アカデミー」(全3回)の企画・実施
- ・学生向け情報発信(業界研究セミナー等)の企画・実施

3. 参加資格

人事及び採用担当者

4. 開催回数

会合開催は年数回程度

5. 委員の主な作業

イベントの企画運営・当日の参加(必要に応じ社内から複数名)、大学及び学生への直接的働きかけ等。

6. 事務局担当

企画調査部 増田菜里子

ビジネス基盤強化委員会 財務税制部会 税制活用営業支援 WG

1. 目的

当 WG は、JISA の要望により実現した生産性向上設備投資促進税制の会員企業における積極的な活用を目的として設置された。

2. 活動内容

財務税制部会では、毎年、税制改正要望案を取りまとめ、JISA の税制要望活動に供している。平成 26 年度税制改正要望では、日本再興戦略に掲げられた設備投資減税にソフトウェアを対象に含める要望をまとめ、関係方面への展開を図った。この結果、要望が実を結び、[生産性向上設備投資促進税制](#)が創設された。

本税制は、先端性を有する設備要件を満たす資産を対象に、業界団体が当該資産に関する申請内容を確認して証明書を発行する制度(A 類型)と生産ラインやオペレーションの刷新・改善に資する設備投資計画を経済産業局が確認する制度(B 類型)からなり、それぞれ優遇措置が講じられている。A 類型の対象資産のうち、ソフトウェアについては [JISA 事務局が証明書](#)発行業務を担当している。

本税制は、JISA が推進してきた構造改革の視点に立つと、知識集約化やサービス化へのシフトを進めるためのツールとして捉えることができる。

そこで、当部会では、WG を設置し、本税制を活用した営業プロモーションを支援する次の活動を行う。

- ・顧客提案ツール(パンフレット・専用サイト等)の製作
- ・プロモーションイベントの企画
- ・メディアとの連携

※財務税制部会に設置する WG であるが、経理をテーマとした活動は行わない。ただし、租税特別措置法をテーマとするため、コンプライアンスの視点をもって活動する。

3. 参加資格

自社及び自社グループの関連部門に広く連携を図ることが可能な次の部門関係者。主体的に動ける方が望ましい。

- ・産業向けソリューション(注 1)の営業部門・営業企画部門
- ・パッケージ・ソフトウェア(ユーザ業務系ミドルウェア(注 2)を含む)の事業企画部門・販売促進部門

(注)1.公共・金融以外の産業向けにユーザの課題を解決するシステムを提案するサービス

2.ユーザ企業の事業部門が導入するソフトウェア(例. BI (Business Intelligence)ツール)

4. 開催回数

会合開催は月 1 回程度

5. 委員の主な作業

リエゾン活動、事例情報の提供、イベントの企画運営・当日の参加等。

6. 事務局担当

企画調査部 田中岳彦

ビジネス基盤強化委員会 環境・データセンター部会

1. 目的

CO2 削減等環境問題への対応、ビッグデータへの対応等データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進するため、次の事項を中心に取り組む。

- ・データセンタービジネスの国際競争力向上に関する検討
- ・環境(省電力)貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討
- ・CO2 削減自主行動計画の推進及び環境関連法規制への対応

2. 活動内容

- ・データセンタービジネスの国際競争力向上に関する検討
- ・環境(省電力)貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討
- ・CO2 削減自主行動計画の推進
- ・環境関連事業及び法規制への対応

3. 参加資格

環境関連部門又はデータセンター関連部門関係者

4. 開催回数

会合開催は年 4 回程度

5. 委員の主な作業

情報提供、意見提出

6. 事務局担当

企画調査部 大原道雄

技術強化委員会 技術企画部会 情報技術マップWG

1. 目的

先進的技術への対応及び業界への普及・浸透、産学連携の具体的な推進を図るため、次の事項に取り組む。

IT 要素技術における成熟度(情報技術マップ)調査の実施

2. 活動内容

情報技術マップ調査の実施

3. 参加資格

情報技術マップ調査に関心があること

- ・当業界の要素技術について高度な専門性、知見を有すること
- ・技術への取組に関する自社の現状を紹介できること

4. 開催回数

会合開催は月 1 回程度

5. 委員の主な作業

情報提供、意見提出及び原稿執筆。

6. その他

情報技術マップ調査では、技術者個人へのアンケート調査を通じて、技術を利用した実績や今後の着手意向を探る事で、業界レベルの技術動向を明らかにしようとするものである。いわゆる技術トレンドや未来予測といった外部専門家による動向分析と異なり、現場の技術者の生の声を反映した調査であることが本調査の特徴である。

7. 事務局担当

企画調査部 溝尾元洋、大原道雄

技術強化委員会 要求工学推進部会 REBOK 普及 WG

1. 目的

当部会は、上流工程における技術促進及び要求開発を担う人材(要求アナリスト)の育成を目的とし、産学連携による要求工学の推進、REBOK の普及及び深耕のために設置された。

2. 活動内容

- ・ 上流工程及び要求開発の事例研究を通じた、REBOK の活用普及、深耕の促進。
- ・ 要求開発を担う人材(要求アナリスト)の育成に資する研修内容の検討。

3. 参加資格

要求工学に関心のある方

4. 開催回数

会合開催は年 10 回程度。

5. 委員の主な作業

要求開発プロジェクト事例または上流人材育成研修事例の発表

6. 事務局担当

企画調査部 鈴木律郎

国際連携委員会 グローバルビジネス部会

1. 目的

当部会は、会員のグローバルビジネスの支援を二国間(対象国:中国、ベトナム、インド、台湾、韓国等)を中心に行うために設置された。

2. 活動内容

海外への事業展開において「先人と同じ苦勞をしない」ために必要な情報共有を図ることを狙いとした運営・企画 WG を設置し、これを 3 グループに編成して次の活動を行う。

- ・勉強会の企画開催・グローバル化支援サイトの運営
- ・アジア市場に関する動向の把握
- ・多国籍人材の採用や人材のグローバル化に必要な施策に関する情報交換

上記のほか、国内外の関連団体・大学との情報連携を図ると共に、各国での交流等も企画する。特に、バンコク、ハノイ、ジャカルタの東南アジア 3 都市では、日系企業向けビジネスセミナーやローカル企業とのビジネスマッチング等を開催する。

当部会の活動は、海外における日系 IT ベンダー間の連携を図ることによって、現地市場での我が国 IT ベンダーのプレゼンスの強化を目指す。

3. 参加資格

同業他社と連携することができる海外事業展開推進関係者

4. 開催回数

- ・部会全体の会合開催は年 3 回程度。
- ・運営企画 WG 及び同 WG 傘下各グループの会合開催はそれぞれ月 1 回程度

5. 委員の主な作業

セミナー等の企画、事例発表、情報提供、原稿執筆等。

6. 事務局担当

国際部 山本英己

国際連携委員会 パブリックポリシー部会

1. 目的

海外ビジネスを行う場合には、入国・就労ビザの取得、税法、関税、外資規制、現地従業員の雇用等、日本とは異なる法規制や経営課題が存在し、ビジネスの成否はこれらに大きく影響される。

そこで、我が国の情報サービス企業が海外展開を図る事業環境を整備することを目的として、次の政策関連事項を中心に取り組む。

- ・ インターネットガバナンスの国際的動向への対応
- ・ 越境データ移転及びプライバシー保護の国際的動向への対応
- ・ サービス貿易の国際的動向への対応

2. 活動内容

情報サービス企業が海外ビジネスを行う上で影響のある政策関連テーマに関し、必要に応じて国内 IT 関連団体や省庁等と連携して情報収集に努めると共に、会員における対応状況の把握や意見交換を行い、その結果をふまえて国内外の関係省庁、団体等への意見発信を行う。

3. 参加資格

海外ビジネスに関わる政策動向に関心があり、テーマに関する自社の現状、課題、取組等を紹介できること。

4. 開催回数

会合開催は年数回程度。このほか、イベントの開催時の参加。

5. 委員の主な作業

情報提供、意見提出及び原稿執筆等

6. 事務局担当

国際部 河内淳子